

2008年

新春 どうそ 満 議員活動報告



発行責任者 道祖 満
飯塚市鯉田2525-44
TEL 25-3280・22-9323

つくります!
new いろいろライフ

飯塚市

どうそ 道祖 満

e-mail:m.douso@fmwu.or.jp

平成20年（西暦2008年）

新春のお慶びを申し上げます。

皆様、お元気でお過ごしでしょうか。

今年は平成20年ですが、平成の年号に成って20年目を迎え、わたしは月日の過ぎゆく事の速さを感じながら新年を迎えました。

皆様には穏やかな新年をお迎えのことと存じ上げます。

旧年中は、2月の住民投票による市議会の解散から、3月の市議会議員選挙と慌ただしい状況になり皆様には大変お世話になりました。

日頃からのご支援に対して、心から感謝申し上げます。

昨年は、旧伊藤伝右衛門邸を4月より一般公開したところ23万1千人もの人々が見学に訪れるなど観光元年の感が有りましたが、本年は飯塚市観光振興基本計画も作成されますので、この勢いが本年も続き賑わいのある街に成っていくことを願っています。

飯塚市も、1市4町が合併し3年目を迎え新しい街の姿が見えてきましたが、わたし自身、飯塚市の行政面積約214km²が直ぐに頭の中に描ける様に本年も努力して参りたいと考えています。

本年も、皆様の声を市政に反映するように一生懸命頑張って行く所存ですので、変わらぬご支援をよろしくお願い致します。



(敦賀市 松尾芭蕉奥の細道像の前にて)

平成19年12月定例市議会報告

平成19年12月定例市議会は、11月30日から12月18日まで開催されました。

今回の定例市議会で審議された議案とその主な内容は、平成19年度飯塚市一般会計補正予算(第2号)では、1億6942万6千円の補正が行われ、537億7416万9千円の予算となりました。

歳出の主なものでは、議会費において議員の費用弁償が実費支給に変更した事により213万円減額し723万5千円となりました。また、政務調査費も月5万円から4万円に変更した事により272万円減額し1768万円となりました。

穎田病院を3月末で事業廃止し民間に移譲するため打ち切り決算の資金不足対応のため4億2千万円を計上、穎田保育所第1・第2を統合して平成21年4月開設を目

西日本新聞 2007年(平成19年)11月23日 金曜日

保育所再編議会提案へ

医療費無料 就学前まで対象拡充

H19.11.23 00本

飯塚市は二十二日、市二億七千万円を追加する立保育所の再編を盛り込んだ条例改正案や総額約一億六千万円の補正予算案など、三十七議案を十立院
 塚市
 穎田
 飯塚市
 一般会計から穴埋めへ
 累積赤字4億2000万円

飯塚市は二十二日、来年度末の累積赤字が、本年度末見込みで四億二千万円に達する見通しを明らかにした。市は、一般会計から穴埋めして累積赤字を清算したうえで、病院を民間に譲渡する。

同病院は一九五九年、旧穎田町が町立病院として開設。二〇〇二年度から赤字が続き、昨年度までの累積赤字は二億六千万円に上っていた。さらに、本年度だけでも一億六千万円の赤字が見込まれ、十二月議案に提案する一般会計補正予算案に、赤字補てんとなる四億二千万円を計上した。

同病院では医師不足や経営難から、内科や外科など七科目のうち、小児科と泌尿器科を休診中。市は来年四月、麻生飯塚病院グループの医療法人博愛会(みやこ町)に譲渡することを決めている。

保育所再編案は、二〇〇九年四月から穎田保育所を民営化し、穎田第一保育所と同第二保育所を統合する内容。統合後の穎田の新たな保育所は、第一近くの市有地(同市勢田)に建設する。だが、穎田の民営化には保護者の反対が根強く、上瀧征博副市長は記者会見で「民営化まで一年半の間があり、丁寧に説明していきたい」と話した。

このほか、現在は四歳児までの医療費無料の対象を、来年四月から就学前まで拡充する条例改正案も提案する。子育て支

援の一環で、市の負担は本年度より数千万円増えるという。就学前医療費の完全無料化は既に宮若市などが実施している。

また、飯塚市議会運営委員会は同日、十二月議会の会期を三十日から十二月十八日までの十九日間とすることを申し合わせた。一般質問は、十二月十二日の予定。

指す穎田保育所新築事業の地盤調査委託料・実施設計委託料1300万円を計上、児童クラブの入所児童数増と障がい児対応のため指導員を4名増やすため児童クラブ運営

等委託料の増額、地元調整のため川島公営住宅の造成実施設計委託料・造成工事の減額、解体を予定していた久世ヶ浦公営住宅を再検討するため解体工事費の減額等と成っています。

条例議案の主なものは、

- ◎鯉田栗尾集会所（売却を予定）・氷屋集会所（公民館駐車場を予定）・大坪集会所（市営住宅建設用地を予定）を廃止する「飯塚市集会所及び生活館条例の一部を改正する条例」
- ◎飯塚市観光振興基本計画について調査審議する策定委員会を設置するため「飯塚市附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例」
- ◎市立鯉田保育所を平成21年3月31日で廃止し民間に移譲、市立筑穂保育所の定員を平成20年4月1日から200人を160人に変更、市立颯田第1・第2保育所を統合し平成21年4月1日から市立颯田保育所を設置する「飯塚市保育所条例の一部を改正する条例」
- ◎乳幼児医療費を小学校就学前まで無料とする「飯塚市乳幼児医療費の支給に関する条例等の一部を改正する条例」
- ◎飯塚市立颯田病院を平成20年4月1日に民間に譲渡することと、筑豊労災病院を平成20年4月1日から市立病院として事業をする為の必要な事項を定めるため「飯塚市病院事業の設置等に関する条例」
- ◎「飯塚市文化会館の指定管理者を指定について」
- ◎「内野宿友遊館「長崎屋」の指定管理者を指定について」
- ◎「飯塚市立図書館の指定管理者を指定について」

等41件の議案と報告事項6件について審議が行われました。

審議の結果、「飯塚市文化会館の指定管理者を指定することについて」は、否決されその他の案件については、賛否色々な意見がありましたが可決されました。

わたしは、今回提案されました議案中、「飯塚市保育所条例の一部を改正する条例」については、反対いたしました。

その理由として、現在15ヶ所の市立保育所が飯塚市には有りますが、今回、なぜその中で、鯉田保育所を民営化にすることに成ったのかに対しては、飯塚市立保育所運営検討委員会の「飯塚市立保育所のあり方について」の答申の民間活力の導入する場合の10項目の視点から検討を行った結果であるとの答弁であり、他の14ヶ所の保育所と項目毎に比較したときの各所の長短を具体的に示す様求めましたが答弁が得られませんでした。

わたしは、民間に御願い出来るものは民間に御願いするべきだと考えていますが、行財政改革と保育行政の将来計画を示しながら市立保育所の民間委託を進めていく必

要があると考えています。初めから地域性を考慮してとの名目の下で旧4町の保育所は存続させる様な考えで取り組む姿勢には疑問が残ります。

「飯塚市文化会館の指定管理者を指定について」は、4団体の応募があり、その中で、東京の会社を代表とする民間会社4社でグループを作り応募された団体を、指定管理者とする議案が提案されましたが審議の結果、「飯塚市文化会館の指定管理者を指定について」は、

毎 日 新 聞 2007年(平成19年)12月19日(水)

本会議において
出席議員32名中
賛成16名
反対16名
と可否同数となり
議長裁決により否
決されました。

わたしは、文化行政の中での飯塚市教育文化振興事業団のあり方、文化会館の位置づけをどの様に考え今回の指定管理者の選定に至ったのか理解出来ませんでしたのでこの議案について反対致しました。

「飯塚市立図書館の指定管理者を指定について」も文化行政の中での位置づけ等、理解できない面があり反対致しました。

飯塚市議会

民間業者案を否決

19.12.19
毎

指定管理者「コスモスコモン」地元雇用促進か疑問

飯塚市議会は18日、12月定例会最終本会議を開き、飯塚市文化会館(イイツカコスモスコモン)の指定管理者を東京の民間業者にする議案を否決した。古本俊克議長を除く32人の出席議員が16対16の可否同数となったが、議長が職権で否決した。議長は「可否が同数であり、より審議を深める必要があり」と判断した」と話し、コスモスコモンは来年3月まで、市の外郭団体の市教育文化振興事業団が指定管理者。市は来年4月から5年間、東京などの民間会社でつくる「トリルツリーググループ」を新たな指定管理者とする案を議会に提出した。指定管理者には4団体が応募。市の選定委員会は同グループに最も高い評価をした。市は同グループが提示した委託料約1億4144万円が、教育文化振興事業団より約1400万円安いことなども高評価の理由に上げた。本会議では「サービス向上が期待できる」という賛成意見もあったが、「地元雇用の促進などの観点から疑問点が多い」「文化施設

田保育所の民営化と穎田第1、第2保育所の統合を09年4月に実施するための条例改正案も採決。18日に「民営化をなぜ鮫田保育所でするのか理由がはっきりしない」「市立保育所全体の将来像を示してから議論すべきだ」との反対意見も出たが、賛成多数で可決した。

本会議では他に、市立図書館の指定管理者を「図書館流通センター」(本社・東京都文京区、谷一文字社長)とする議案など39議案が可決・同意された。

【井上元宏】

全国学力テストの結果について

文部科学省が、平成19年4月に小学校6年生と中学3年生を対象として43年ぶりに実施した全国学力テストの結果について、昨年の12月定例市議会で一般質問があり、その際の答弁では、

小学校6年生の国語の知識の面では、

全国の平均点81.7点 福岡県の平均点81.1点 飯塚市の平均点78.9点

小学校6年生の国語の活用の面では、

全国の平均点62.0点 福岡県の平均点60.0点 飯塚市の平均点56.0点

小学校6年生の算数の知識の面では、

全国の平均点82.1点 福岡県の平均点81.1点 飯塚市の平均点78.4点

小学校6年生の算数の活用の面では、

全国の平均点63.6点 福岡県の平均点61.4点 飯塚市の平均点57.9点

中学校3年生の国語の知識の面では、

全国の平均点81.6点 福岡県の平均点81.1点 飯塚市の平均点77.6点

中学校3年生の国語の活用の面では、

全国の平均点72.0点 福岡県の平均点71.0点 飯塚市の平均点65.0点

中学校3年生の数学の知識の面では、

全国の平均点71.9点 福岡県の平均点70.8点 飯塚市の平均点66.4点

中学校3年生の数学の活用の面では、

全国の平均点60.6点 福岡県の平均点58.8点 飯塚市の平均点54.1点

「飯塚市の学力のレベルについての分析では、全国の調査結果同様に、小・中学校ともに基礎的な知識・技能には一定の到達点に達しているが活用能力に課題を残している、深く読む、考えたりする耐性には課題が有り、更に、詳しい分析については、「飯塚市検証改善委員会」の中で協議・検証を行い、学力向上プラン作成や学習の工夫改善の取り組みを行い、教科指導や児童生徒指導に活用したいと考えている。」

「また、すでに各学校ではそれぞれの結果や課題に応じて取り組みを進めている。」

「今回実施された全国学力・学習状況調査では、小学6年生約114万人、中学3年生108万人を対象にして学習意欲、学習方法、学習環境、生活習慣などに関しても尋ねているが、学力調査と照らし合わせて相関が見られると分析されているが、その結果、特徴的なものとして、朝食を食べる子どもの方が、食べない子どもより正答率が高くなっている傾向が指摘されている。」

「また、学校に行く前に持ち物を確認している子どもに良好な結果が出ており、基本的な生活習慣と学力の相関関係も浮かび上がっている。」とのことでした。

市民経済委員会の行政視察報告

市民経済委員会では、昨年11月13日から15日まで、奈良県大和郡山市「まちづくりアイデアサポート事業・元気城下町づくり事業について」、福井県敦賀市「観光行政について」、富山県富山市「中心市街地活性化について」、行政視察を行って来ました。

飯塚市では、観光振興基本計画を作成致しますので、その参考にするため敦賀市の観光行政への取組みを視察しましたが、敦賀市では、海・山等の地域の自然環境を生かし、ヨット体験・そば打ち体験・炭焼き体験・サイクリング大会・松尾芭蕉歴史散策・秋山登山等の「見る・遊ぶ・食べる・体験する」要素を加えた体験型観光を観光客に提案しているとのことでした。

飯塚市でも通過型では無く滞在型の観光行政に取り組むことにより地域の経済活性化が望めますので、今後、地域の環境資源の利用について考えて行きたいと思います。

改正された都市計画法が、平成19年11月30日から完全施行されましたが、富山市では、昨年2月に国の「中心市街地活性化基本計画」の認定を受けました。

この目的は、「少子高齢化、消費生活等の状況変化に対応して、中心市街地における都市機能の増進及び経済の活力の向上を総合的かつ一体的に推進」とされています。また、基本理念は、「快適で魅力ある生活環境の形成、都市機能の集積、創造的な事業活動の促進を基本とし、地域の関係者が主体的に取り組む、それに対し国が集中的に支援を行う」とされています。

富山市では、人口が減少し少子高齢化が進む中、郊外への拡散型の街づくりは限界に来ている。このままでは、車を自由に使えない市民が増える。市民一人当たりの行政コストが増加する。街の中心部の人口が減り街全体の活力が低下する。との理由から、新しい街づくりとして、歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりに取り組んでいますが、その内容は、

○公共交通利便性の向上で車に頼らずに暮らせる中心市街地の形成を図る。

○賑わい拠点の創出で魅力と活力のある街にふさわしい中心市街地の形成を図る。

○まちなか居住の推進で魅力ある都心ライフが楽しめる中心市街地の形成を図る。

として、鉄道・バス等の公共交通を串と考え、鉄道駅の半径500m・バス停の半径300mの徒歩範囲を団子と位置づけ、住宅取得の補助金を出す居住推進事業を進め「串と団子」の関係によるまちづくりを行っています。

飯塚市の場合、鉄道駅からは半径1km、バス停からは半径500mの少し広い面積を対象にした「串と団子」関係はどの様な街の姿になるのか等と考えていきたいと思っています。

企業立地に飯塚市頑張る 経済産業省評価

飯塚市は、経済産業省から平成19年12月17日、「企業立地に頑張る市町村」として感謝状を授与されました。

この内容は、企業立地に前向きに取り組む全国の自治体から20件を「企業立地に頑張る市町村事例集」として紹介するものですが、選考のポイントは、

(1) 市町村の企業立地支援体制として、

- 市長の企業誘致に対するリーダーシップ及び企業誘致のための組織体制。
- 市長の企業誘致に関する積極的なトップセールス。
- 許認可手続きについての迅速性やワンストップ・サービスの提供。
- 立地企業に対する助成金、優遇税制などインセンティブ措置や人材の確保に向けた斡旋や人材育成支援等の取組み。
- 工業用地の確保や工業団地・道路の整備等のインフラ整備に対する取組み。
- 立地企業に対するフォローアップ・御用聞き。
- 企業立地に際して県との連携。
- その他、先進的な積極的な企業誘致活動。

(2) 企業誘致活動の具体的な取組みとその結果としての企業立地実績

で、実際に進出した企業へのヒアリングやアンケートも実施して認定されました。

この事は、市内に点在する炭坑跡地約421haの活用を目指して、現在、取り組んでいます。鯉田工業団地造成(三菱炭坑跡地約41.4haを三菱マテリアル㈱から実質無料で譲り受け、その内約25haを造成し約15haを工業用地として分譲予定)と、その後と考えられる炭坑跡地の利用と、今後の企業誘致に励みになると考えます。

尚、この事例集は、平成20年1月に作成され各市町村等に配布されます。

経済産業省は十三日、応募があった全国七十
先進的な取り組みで企業 九件から、有識者による
誘致の実績を挙げている 委員会が選考した。首長
「企業立地に頑張る市町 飯塚市は旧産炭地から
が先頭に立って企業に誘 望を聞く「フォローア
ップ」などの取り組み状
況を審査した。

企業立地に頑張りましたで賞

村二十選」の選考結果を 致を働き掛ける「トップ 情報産業都市への転換を
発表した。二十市町村の セールス」や、企業から 目指した人材育成の取り
うち、九州からは福岡県 の相談窓口を一本化する 組み、大津町はホンダ熊
飯塚市と熊本県大津町が 「ワンストップサービ 本製作所の誘致を契機と
選ばれた。 ス」、立地後も企業から する企業誘致活動が評価

飯塚市や大津町など 20市町村を選考

された。

二十選とは別に、特色
ある企業誘致活動をして
いる市町村として、長崎
県新上五島町や鹿児島県
さつま町など全国十二市
町村を選んでいる。

二十選の市町村には十
七日、経産省が感謝状を
贈呈。来春をめどに事例
集を作成し配布する。

2007年(平成19年)12月14日 金曜日

久世ヶ浦公営住宅解体工事再検討

久世ヶ浦公営住宅は、現在2階建ての建物が11棟ありますが、甘木・久世ヶ浦・松本の3ヶ所の市営住宅の建替え後は、解体する予定でしたが、平成19年12月定例市議会に提案された飯塚市一般会計補正予算（第2号）では、解体を再検討するとの理由で減額がおこなわれました。

社会の経済情勢の影響か、ここ数年飯塚市では、市営住宅への入居希望件数は増加傾向にあり、年間約150戸の募集に1000件を超える応募が有っています。

公営住宅法の目的は、「国及び地方公共団体が協力して健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備しこれを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸しし又は転貸することにより国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。」と成っていますが、多くの人たちが希望をしても市営住宅に入居出来ない状況にあります。

わたしは、解体予定の公営住宅を、解体をせずリニューアルをして住宅として再利用することを条件に民間に売却することが出来ないかと考え、平成19年4月16日開催の臨時市議会で、平成19年度一般会計予算（暫定）の質疑の際、公営住宅建て替えの際の土地建物売り払いは、建物を解体し土地を更地にして売り払っているが、建物を壊すと産業廃棄物として処理をしなくてはならないし、壊す費用も発生するので、壊さず再利用する方向で検討することを要望致しましたが、その際の市の答弁では、「建物を解体せず土地とともに売り払うことは、解体費用が不要になり市の厳しい財政状況を考えると有効な処分方法と考えるが、公営住宅等の福祉目的で建てられた施設には処分に制約が有ると聞いているので、建物を解体せず土地とともに売り払う方法と、建物を解体し更地で売り払う方法について、対費用効果や循環型生活などを考慮して、市にとって有効な方法に関係各課と協議し検討する。」とのことでした。

今回、わたしの提案が聞き入れられた形で取りあえず、予算を減額し今後再検討をすることになりました。



(解体が再検討されることになった久世ヶ浦公営住宅)